

2017年3月期 第3四半期決算資料

2017年1月20日



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

P3 第3四半期 損益計算書(連結)

P4 事業の種類別セグメント

【広告事業】

P5 第3四半期 損益計算書

P6 四半期売上高の推移

P7 品目別売上高の推移

P8 従業員の状況

【不動産事業】

P9 第3四半期 損益計算書

P10 第3四半期 連結貸借対照表

P11 2017年3月期 連結業績予想の修正

【Topic】

P12、13 子会社設立のお知らせ

第3四半期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当3Q累計期間	構成比	前3Q累計期間	構成比	前年同期比
売上高	12,347	100.0%	12,807	100.0%	96.4%
営業利益	1,071	8.7%	911	7.1%	117.5%
経常利益	1,085	8.8%	919	7.2%	118.1%
純利益	728	5.9%	554	4.3%	131.5%

外部環境>

- ユーザー参加頻度や投資金額減少 = ホール業界の収益は依然厳しい状況
- 新規出店は減少傾向、一方で同業ホール法人による買収活発化 = 但し、居抜き出店による案件小型化
- 2016年末期限の撤去台問題 = 収益面の先行き懸念

当社の取組み>

- ✓ インターネットメディア拡販、異業種プリンティング事業拡大 = 収益構造の転換
- ✓ 収益性改善のための固定費抑制

結果>

- ✓ 売上高の前年同期比は3.6%減だったものの、営業利益は同17.5%増、経常利益は同18.1%増、四半期純利益は同31.5%増となり、大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメント

□当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	12,184	105	57	-	12,347
セグメント利益	1,297	51	△13	△264	1,071

□前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	△448	△8	△4	-	△460
セグメント利益	+132	+3	+3	+22	+160

✓ 前期に引き続き、顧客の広告費の削減傾向が見受けられたことに加え、5月に開催された伊勢志摩サミットの影響もあり、当3Q累計期間の広告事業の売上高は前年同期比で448百万円下回り、連結ベースで△460百万円となった一方で、前年に比べてグループ全体で固定費の削減が進んだこともあり、セグメント利益は+160百万円となりました。

第3四半期 損益計算書(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当3Q累計期間	前3Q累計期間	前年同期比
売上高	12,184	12,632	96.5%
営業費用	10,887	11,467	94.9%
セグメント利益	1,297	1,165	111.4%

外部環境>

- ホール企業の収益性悪化による広告費削減傾向 = ホール広告市場は低迷
- 2016年5月伊勢志摩サミット開催 = 約1ヶ月間の全国一斉新台入替自粛

当社の取組み>

- ✓ 継続的な未取引新規大手顧客の開拓
- ✓ パチ7やリスティング広告販売強化、異業種プリンティング営業強化
- ✓ 営業拠点集約、受注プロセス見直し・合理化による固定費の抑制

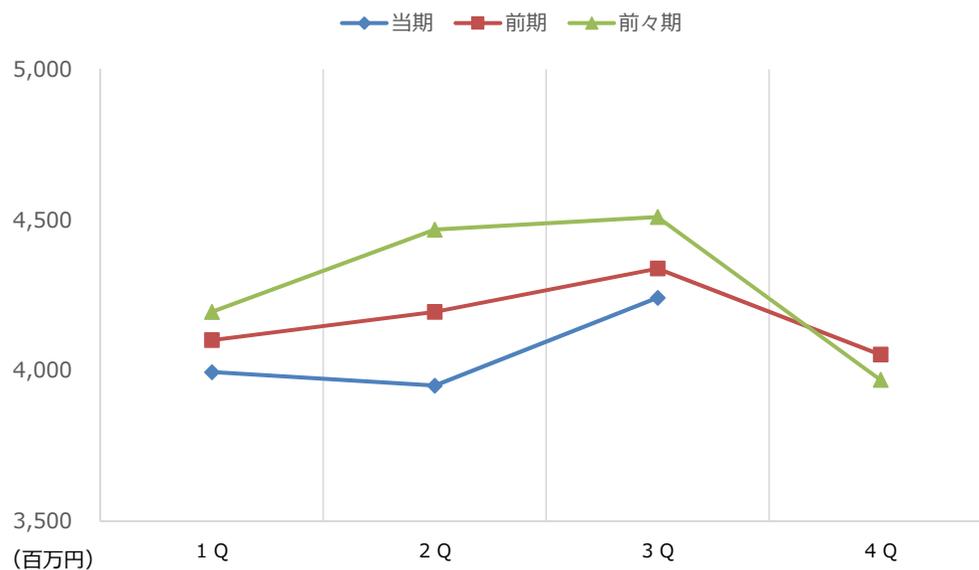
結果>

- ✓ 売上高の前年同期比は、減少幅を最小限に食い止めることが出来ました。セグメント利益は固定費の削減効果が寄与し、前年同期比で11.3%増加しました。

四半期売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	3,994	3,949	4,241	-	12,184
前期	4,100	4,194	4,338	4,052	16,684
前々期	4,194	4,467	4,509	3,968	17,138

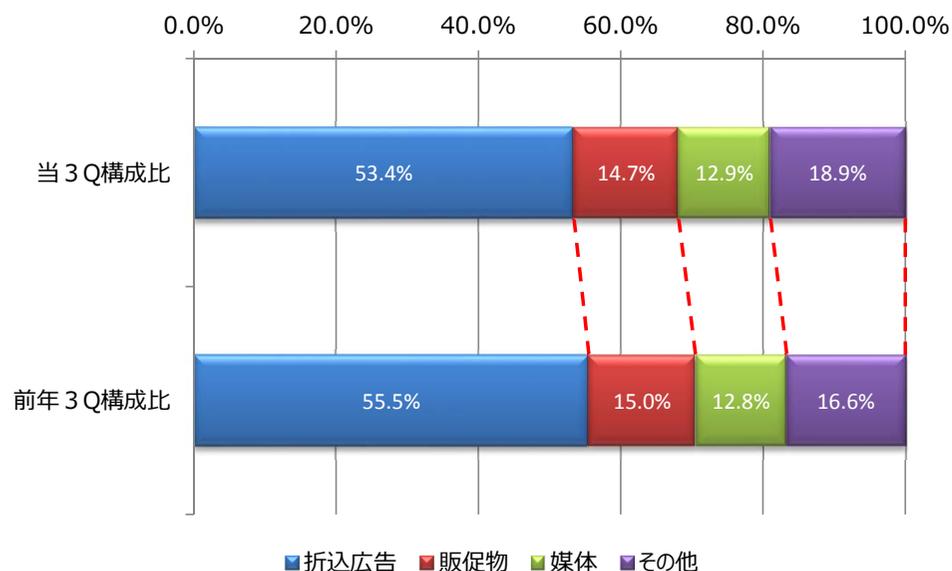


✓ 当3Qにおける広告事業の売上高は前年同期に比べ、97百万円減少しました。
主として大手法人の広告費抑制に加えて、例年末に活発化する新規出店案件数が低調であったこともあり受注は伸び悩みました。

品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当3Q累計期間	構成比	前3Q累計期間	構成比	前年同期比
折込広告	6,509	53.4%	7,014	55.5%	92.8%
販促物	1,792	14.7%	1,893	15.0%	94.6%
媒体	1,575	12.9%	1,621	12.8%	97.2%
その他	2,306	18.9%	2,102	16.6%	109.7%
売上高合計	12,184	100.0%	12,632	100.0%	96.5%



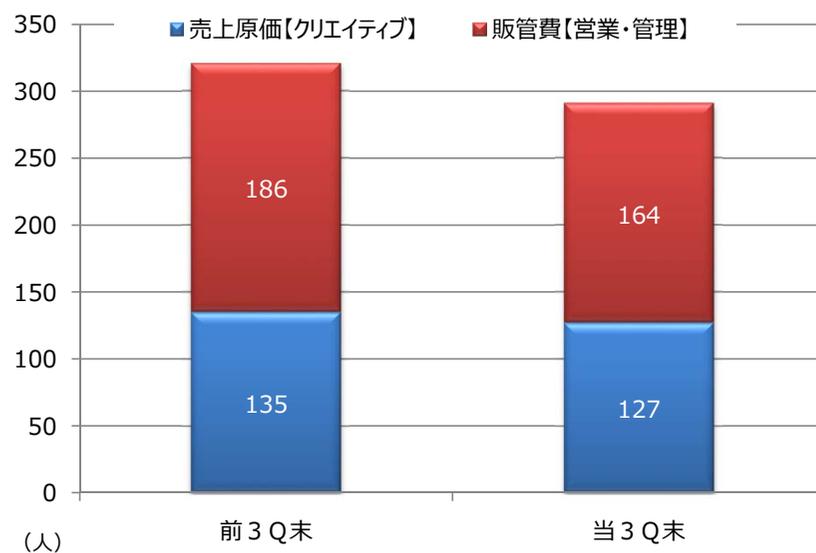
✓ プリンティング事業が折込広告売上に寄与しましたが、入替自粛に伴う入替告知広告需要の減少により、折込広告の前年同期比は505百万円減少し、構成比も2.1ポイント低下しました。

✓ インターネット広告等を含む、その他の区分については売上・構成比ともに前年同期を204百万円上回っています。

従業員の状況(広告事業)

(単位：人)

	前3Q末	当3Q末
売上原価【クリエイティブ】	135	127
販管費【営業・管理】	186	164
広告事業計	321	291



✓営業拠点の集約や業務効率の向上のための各種施策を実施した結果、当3Q末の従業員数は前3Q末と比較して30名減少しています。

第3四半期 損益計算書(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当3Q累計期間	前3Q累計期間	前年同期比
売上高	105	113	92.8%
営業費用	54	65	83.1%
セグメント利益	51	48	105.5%

✓ 当第3Qにおいては、既契約で継続中の2件の他に、新たな売買・仲介案件はありませんでした。尚上記のうち1件は、当第3Qにおいて契約満了しています。

✓ 事業運営の合理化を推進したことで、売上高は105百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は固定費の削減があり、51百万円(同5.5%増加)となりました。

第3四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当3Q末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	3,507	2,978	△529
受取手形・売掛金	2,289	2,595	306
その他流動資産	333	255	△78
有形固定資産	946	995	49
無形固定資産	123	108	△15
投資その他資産	827	909	82
資産合計	8,026	7,843	△183
支払手形・買掛金	1,408	1,430	22
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	290	240	△50
未払法人税等	213	183	△30
その他流動負債	248	257	9
長期借入金	500	395	△105
その他固定負債	18	18	0
負債合計	2,678	2,525	△153
株主資本	5,317	5,284	△33
その他	31	32	1
純資産合計	5,348	5,318	△30
負債・純資産合計	8,026	7,843	△183

①納税、配当、自己株式取得による減少

②取引高の増加の影響

②取引高の増加の影響

③借入金返済△155百万円

④四半期純利益+728百万円

利益配当△416百万円

自己株式取得△345百万円

2017年3月期 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	2017年3月期 3Q実績	前回発表 通期予想 (A)	進捗率	今回発表 修正通期予想 (B)	進捗率	増減額 (B) - (A)	増減率
売上高	12,347	14,600	84.6%	15,800	78.1%	1,200	+8.2%
営業利益	1,071	1,040	103.0%	1,320	81.1%	280	+26.9%
経常利益	1,085	1,040	104.3%	1,320	82.2%	280	+26.9%
純利益	728	700	104.0%	900	80.9%	200	+28.6%

当期初予測ネガティブ要因>

- パチンコホールの収益性悪化による広告需要減少
- 伊勢志摩サミット開催に関連して新台入替自粛、広告需要減少



結果>

- + 新規大手顧客開拓成功
- + インターネット広告拡販
- + 異業種向けプリンティング事業貢献
- + 12月繁忙期の最大化
- + 自社メディア「パチ7」堅調

売上高については、広告事業において前回発表予想比で+1,200百万円増加する見込みであります。また、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、主として広告事業における売上高の増加に伴うマージンの増加により、それぞれ前回発表予想比で増加する見込みであります。

子会社設立のお知らせ

✓ 当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の経緯と目的>

当社グループの主力事業であるパチンコホール向け広告事業においては、クライアントであるパチンコホール企業各社の広告費支出抑制の影響を主因として、受注のなだらかな減少が続く厳しい事業環境にあります。

こうした環境下において、当社グループにおいては、持続的な成長を実現するため、新たな中核事業に成長する可能性があるビジネスとして、東南アジアにおけるゲーミングビジネス業界の調査、研究を約2年半にわたり進めてきました。

成長著しい東南アジア各国は今後もGDP年平均成長率が比較的高いレベルで推移すると予測され、将来的な中間層および富裕層はより一層の増加が見込まれる傾向にあります。可処分所得が増加することで、人々のライフスタイルも大きく変化することが予想され、日本と比較しても年間休日が多い東南アジア各国では、国内・海外旅行を筆頭としたレジャー市場の更なる成長が期待されています。

こうした状況を踏まえ、当社グループが日本のゲーミング業界に相当するパチンコ業界において、集客支援の分野で培った経験・ノウハウや日本の上場企業としての信頼性、資金調達力等の有形・無形資産と、現地で約10年にわたりカジノオペレーション、各種コンサルティングやカジノ機器調達事業に従事してきたアリズアン・アシャド氏(新設子会社のマネージング・ディレクターに就任予定)のノウハウやネットワーク等を融合し、東南アジアのゲーミング業界への参入を図ることを目的として、新たに東南アジア各国へのアクセスの良いシンガポールにおいて子会社を設立することを決議いたしました。

2. 日程> 取締役会決議日：平成29年1月20日

新会社設立　：平成29年2月中(予定)

子会社設立のお知らせ(続き)

3. 設立する子会社の概要>

(1)名 称	GDLH Pte. Ltd.
(2)所 在 地	シンガポール
(3)代表者の役職・氏名	マネージング・ディレクター アリズアン アシヤド
(4)事 業 内 容	主として東南アジア諸国のカジノ及び電子カジノ施設内におけるオペレーション事業、スロットマシン等販売事業及びコンサルティング事業
(5)資 本 金	4百万米ドル(約460百万円)
(6)設立年月日	平成29年2月中(予定)
(7)決 算 期	12月末日
(8)出 資 比 率	ゲンダイエージェンシー株式会社:100%



4. 今後の見通し>

新会社は、設立後遅滞なく、アリズアン・アシヤド氏が現在マネージング・ディレクターを務めるシンガポール法人Diversity Capital Holdings Pte.Ltd.より、同社が現在カンボジア国内において所有し、同国内の各カジノ施設において稼働している、主としてスロットマシンを中心とするカジノ遊技機器約300台を、総額2百万米ドル(日本円 約240百万円)で取得する予定であります。また新会社はカンボジア国内において現地従業員に機器メンテナンス等を委託する目的で、設立後3ヶ月以内を目処に、同社100%出資の現地子会社を新たに設立し、同国内において電子カジノ運営事業を開始する予定であります。

なお、当社は新会社を連結子会社といたしますが、当期の連結業績に与える影響は軽微であります。また次期以降の業績予想については現在精査中であり、次回決算発表時にあわせて開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

•IR窓口 経営企画部 Tel.03-5358-3334